

2026年度 名古屋工業大学大学院研究生入学願書

志望 プロ グラ ム・ 専攻		フリガナ		性 別
		氏 名 (署名)		男・女
		生年月日	年 月 日生	
最終 学歴	出身学校・研究科・専攻名			年 月 卒 業・卒業見込
研 究 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日			
研究題目				
指導教員名				
志願者 連絡先	〒	—	自宅Tel () — 携帯Tel () —	
	フリガナ			
	メールアドレス			
勤 務 先	所在地	〒	—	Tel () —
		フリガナ		
	名 称	フリガナ		
備 考				
本人所有のスマートフォン、携帯電話又は Wi-Fi を通じてインターネットにアクセス可能なタブレット端末を必ず準備することが必要です。準備ができない場合は願書受理不可となります。 ☐ 上記事項について、同意します。				

(注) 記入に当たっては、楷書で明瞭に記入し、該当する事項は○で囲んでください。

2026年度 名古屋工業大学大学院研究生研究期間延長願書

志望 プロ グラ ム・ 専攻		フリガナ		性 別
		氏 名 (署名)		男・女
		生年月日	年 月 日生	
最終 学歴	出身学校・研究科・専攻名			年 月 卒 業
研 究 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日			
(許可済の研究期間)	(年 月 日 ～ 年 月 日)			
研究題目				
指導教員名				
志願者 連絡先	〒	—	自宅Tel () —	
			携帯Tel () —	
	フリガナ			
	メールアドレス			
勤 務 先	所 在 地	〒	—	Tel () —
		フリガナ		
名 称		フリガナ		
備 考	研究期間を延長する理由			

(注) 記入に当たっては、楷書で明瞭に記入し、該当する事項は○で囲んでください。

履 歴 書 西暦 年 月 日 現在

フリガナ	性 別
氏 名 (署 名)	男・女
生年月日西暦 年 月 日生 (満 才)	



フリガナ
現 住 所 〒 —
自宅Tel () —
携帯Tel () —

年	月	学歴・職歴（事項別に記入すること）

（注）記入に当たっては，楷書で明瞭に記入し，該当する事項は○で囲んでください。

承諾・確約書

年 月 日

名古屋工業大学長 殿

大学院研究生志願者が所属する機関（企業等）の名称

大学院研究生志願者の所属長の職名及び氏名

印

下記の者が、在職のまま貴学大学院研究生として入学することを承諾します。

なお、このことについては本機関の事業目的の追求のためではなく、同人が個人的研究を目的とするものであることを確約します。

記

大学院研究生志願者氏名

所属部課及び職名

確 約 書

年 月 日

名古屋工業大学長 殿

大学院研究生志願者氏名

印

私は、個人的研究を目的として貴学の大学院研究生に志願するものであることを
確約します。

類型該当性の自己申告書

名古屋工業大学に出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いしています。

自身の立場について別紙フローチャートを参照し、該当の項目にチェックを入れて出願の書類と一緒に提出ください。

1. 全員必須記載項目

署名（必ず直筆で署名してください）	
カナ氏名	
生年月日	
出願課程 （ ☒ してください）	☐ 学部研究生 ☐ 大学院研究生
出願専攻（プログラム・コース等含む）	
類型の判断 （ ☒ してください）	☐ 類型①に該当 ☐ 類型②に該当 ☐ 類型③に該当 ☐ いずれにも該当しない } ⇒ 2. 該当者記載項目へ ⇒ 回答終了

2. 該当者記載項目

（類型①～③に該当する場合下記にその根拠を記載し、エビデンス資料を提出してください）

1. 類型①～③該当性の根拠	例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、又は予定
記述欄	
2. エビデンス資料	例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知又は申請書など
記述欄	(必ずエビデンス資料の写しを添付すること)

注) 類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問い合わせください。

名古屋工業大学 産学官金連携機構・研究支援課

E-mail : nitech-anho@adm.nitech.ac.jp TEL : 052-735-7277

類型該当性判断のフローチャート

類型①

外国法人等(外国大学を含む)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？

No ☐Yes ☐

本申告書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？

Yes ☐No ☐

本申告書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません)

Yes ☐No ☐

類型①に該当する。

類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、または、得ることを約束しているか？

No ☐Yes ☐

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか？

No ☐Yes ☐

類型②に該当する。

類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し、外国政府等の指示や依頼を受けているか？

No ☐Yes ☐

類型③に該当する。

類型③に該当しない。

※出願時に本フローチャートも提出する必要がありますのでご注意ください。